

調 査 結 果 の 概 要

事業所数	1,535事業所	(113事業所減、増減率▲6.9%)
従業者数	58,468人	(▲3,285人減、増減率▲5.3%)
製造品出荷額等	1兆3,078億円	(217億円増、増減率 1.7%)

1. 概 況

令和3年6月1日現在（事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在の数値、経理事項については令和2年1月から令和2年12月までの1年間の数値）で実施した令和3年経済センサス活動調査の製造業に関する秋田県分の集計結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は、1,535事業所で、前年に比べ113事業所減（増減率▲6.9%）となった。
- (2) 従業者数は、58,468人で、前年に比べ3,285人減（増減率▲5.3%）となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆3,078億円で、前年に比べ217億円増（増減率1.7%）となった。
- (4) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）は、4,298億円で、前年に比べ151億円増（増減率3.6%）となった。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、557億円で、前年に比べ362億円減（増減率▲39.4%）となった。

第1表 年次別製造業の推移

(従業者4人以上の事業所)

項 目	事業所数	従業者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (百万円)	増 減 率 (%)			指 数 (令和2年=100)		
				事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等
平成19年	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	152.8	133.7	127.0
20	2,369	74,699	1,555,844	1.0	▲4.4	▲6.4	154.3	127.8	119.0
21	2,164	67,781	1,184,799	▲8.7	▲9.3	▲23.8	141.0	115.9	90.6
22	2,080	67,965	1,317,579	▲3.9	0.3	11.2	135.5	116.2	100.7
23	2,106	63,198	1,210,954	1.3	▲7.0	▲8.1	137.2	108.1	92.6
24	2,002	62,591	1,123,642	▲4.9	▲1.0	▲7.2	130.4	107.1	85.9
25	1,940	61,554	1,106,465	▲3.1	▲1.7	▲1.5	126.4	105.3	84.6
26	1,897	60,659	1,214,936	▲2.2	▲1.5	9.8	123.6	103.7	92.9
27	1,871	59,145	1,215,257	▲1.4	▲2.5	0.0	121.9	101.2	92.9
28	1,800	61,695	1,235,285	▲3.8	4.3	1.6	117.3	105.5	94.5
29	1,758	63,009	1,375,450	▲2.3	2.1	11.3	114.5	107.8	105.2
30	1,711	62,539	1,335,769	▲2.7	▲0.7	▲2.9	111.5	107.0	102.1
令和元年	1,648	61,753	1,286,172	▲3.7	▲1.3	▲3.7	107.4	105.6	98.3
2	1,535	58,468	1,307,827	▲6.9	▲5.3	1.7	100.0	100.0	100.0

(注) 事業所数及び従業者数については、表示年次の12月31日現在であるが、平成23年は平成24年2月1日現在。

平成27年以降は年次の翌年の6月1日現在である（例；令和2年は令和3年6月1日）。

なお、「調査結果の概要」「付表」の各統計表についても同様の表記としている。

図1-1 事業所数及び対前年増減率の推移

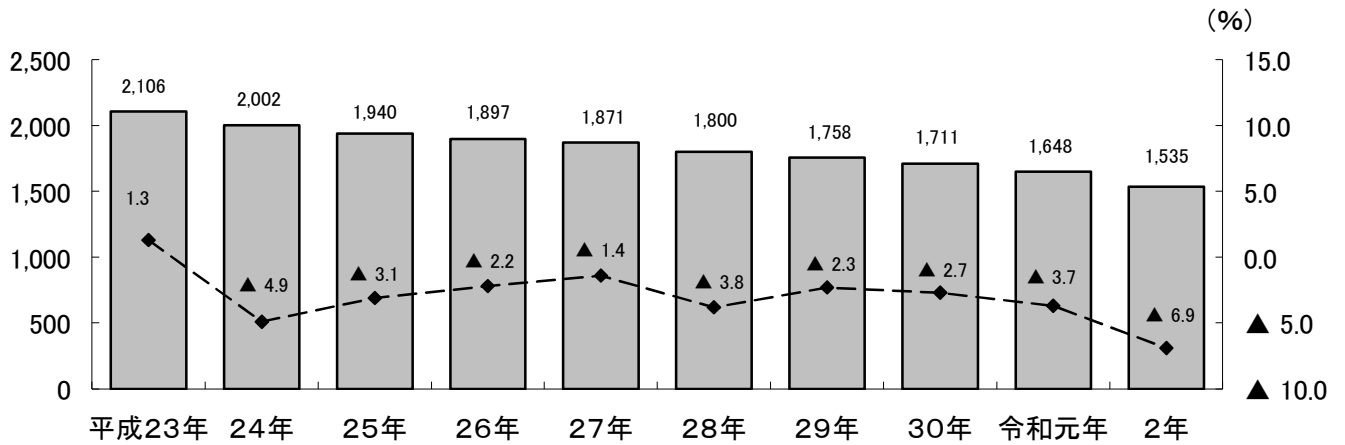


図1-2 従業者数及び対前年増減率の推移

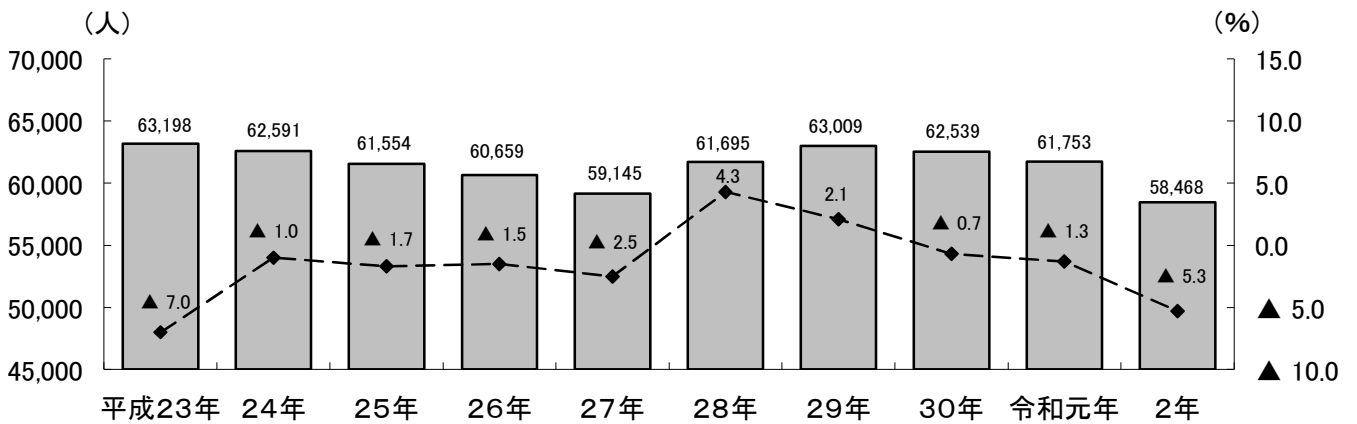
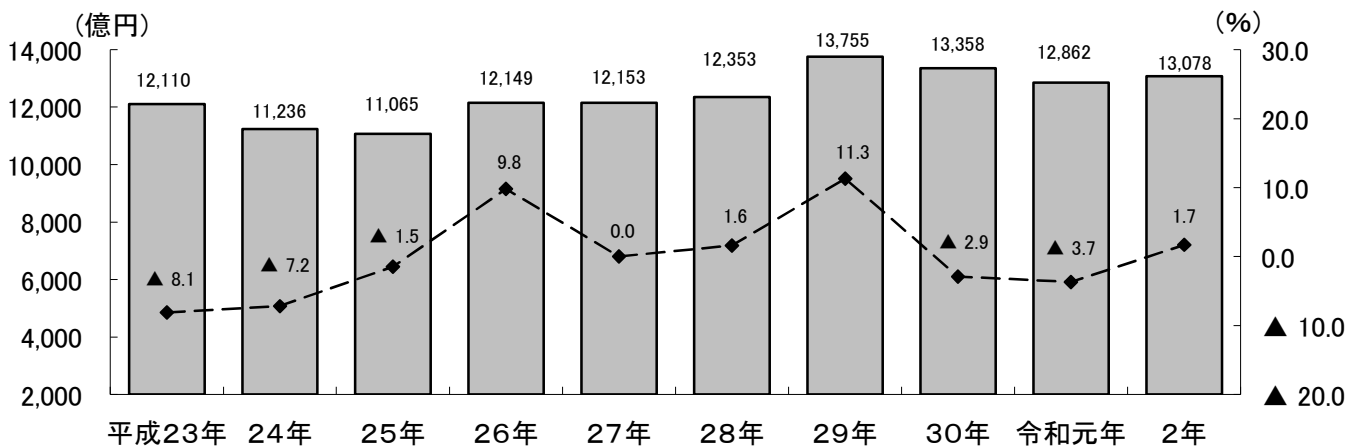


図1-3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



2. 事業所数

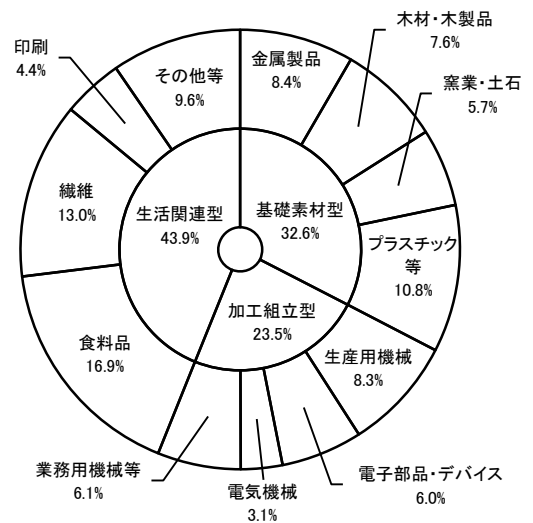
(1) 産業別状況

産業別にみると、食料品が260事業所（構成比16.9%）と最も多く、次いで繊維199事業所（同13.0%）、金属製品129事業所（同8.4%）などとなっている。

前年と比べると、プラスチック（12事業所、増減率27.3%）、化学（4事業所、同26.7%）、飲料・飼料（2事業所、同4.5%）など8産業で増加し、繊維（▲44事業所、同▲18.1%）、食料品（▲42事業所、同▲13.9%）、皮革（▲18事業所、同▲47.4%）など14産業で減少した。

（付表1参照）

図2-1 事業所数の構成比



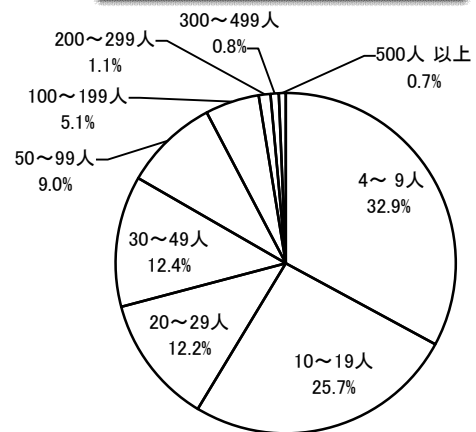
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4～9人規模が505事業所（構成比32.9%）と最も多く、次いで10～19人規模395事業所（同25.7%）、30～49人規模191事業所（同12.4%）などとなっている。

前年と比べると、30～49人規模（16事業所、増減率9.1%）、100～199人規模（6事業所、同8.2%）の2規模で増加し、10～19人規模（▲71事業所、同▲15.2%）、20～29人規模（▲26事業所、同▲12.1%）、4～9人規模（▲21事業所、同▲4.0%）など6規模で減少した。

（第2表参照）

図2-2 事業所規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が352事業所（構成比22.9%）と最も多く、次いで大曲・仙北地域240事業所（同15.6%）、大館・北秋田地域212事業所（同13.8%）などとなっている。

前年と比べると、能代・山本地域（2事業所、増減率1.4%）で増加し、大曲・仙北地域（▲37事業所、同▲13.4%）、湯沢・雄勝地域（▲37事業所、同▲20.3%）、本荘・由利地域（▲11事業所、同▲5.1%）など7地域で減少した。

（第3表参照）

図2-3 地域別の構成比

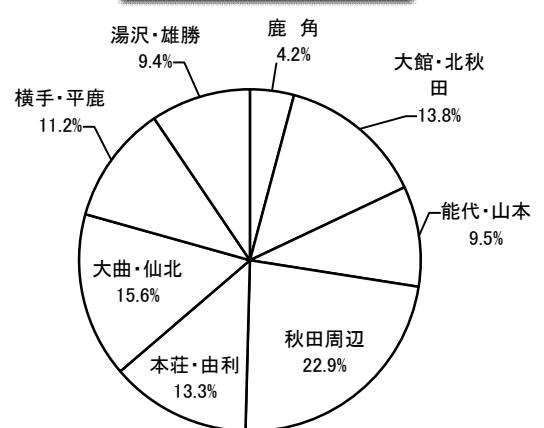
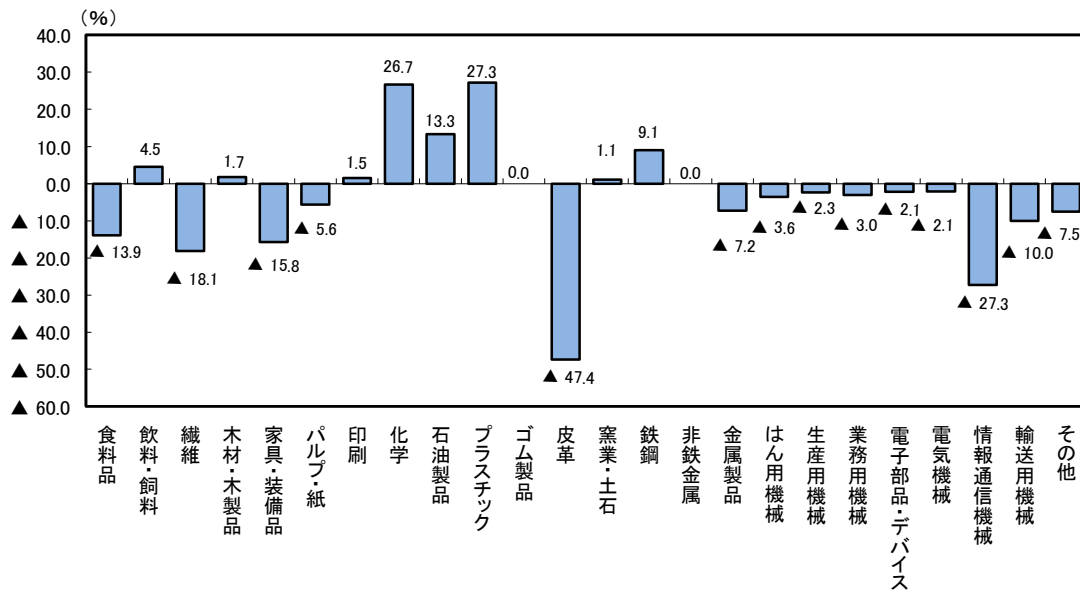


図2-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,648	1,535	▲ 113	▲ 6.9	100.0
小計 (4～29人)	1,206	1,088	▲ 118	▲ 9.8	70.9
小計 (30人以上)	442	447	▲ 5	▲ 1.1	29.1
4～9人	526	505	▲ 21	▲ 4.0	32.9
10～19人	466	395	▲ 71	▲ 15.2	25.7
20～29人	214	188	▲ 26	▲ 12.1	12.2
30～49人	175	191	▲ 16	▲ 9.1	12.4
50～99人	151	138	▲ 13	▲ 8.6	9.0
100～199人	73	79	▲ 6	▲ 8.2	5.1
200～299人	18	17	▲ 1	▲ 5.6	1.1
300～499人	15	12	▲ 3	▲ 20.0	0.8
500人以上	10	10	0	0.0	0.7

第3表 地域別事業所数

地域名	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,648	1,535	▲ 113	▲ 6.9	100.0
鹿角	70	64	▲ 6	▲ 8.6	4.2
大館・北秋田	216	212	▲ 4	▲ 1.9	13.8
能代・山本	144	146	▲ 2	▲ 1.4	9.5
秋田周辺	361	352	▲ 9	▲ 2.5	22.9
本荘・由利	215	204	▲ 11	▲ 5.1	13.3
大曲・仙北	277	240	▲ 37	▲ 13.4	15.6
横手・平鹿	183	172	▲ 11	▲ 6.0	11.2
湯沢・雄勝	182	145	▲ 37	▲ 20.3	9.4

3. 従業者数

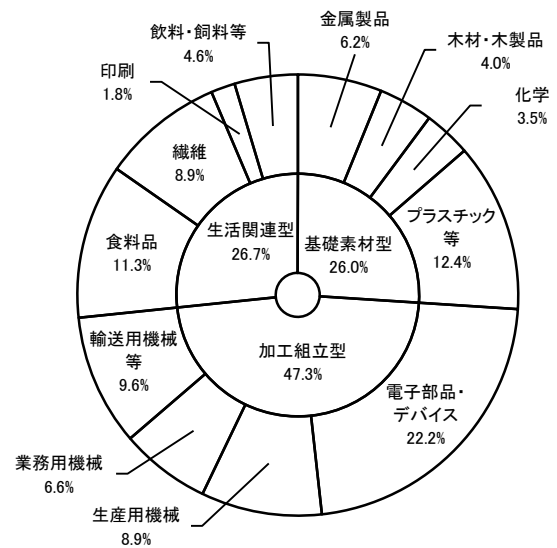
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが12,996人（構成比22.2%）と最も多く、次いで食料品6,628人（同11.3%）、繊維5,216人（同8.9%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（257人、増減率2.0%）、化学（180人、同9.7%）、鉄鋼（131人、同14.7%）など5産業で増加し、食料品（▲1,329人、同▲16.7%）、繊維（▲731人、同▲12.3%）、輸送用機械（▲521人、同▲19.1%）など19産業で減少した。

（付表2参照）

図3-1 従業者数の構成比



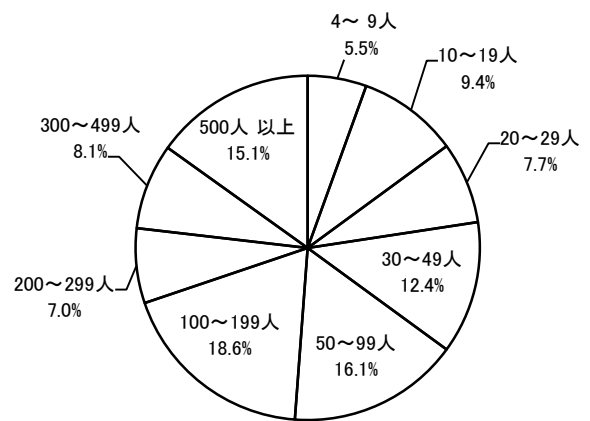
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、100～199人規模が10,888人（構成比18.6%）と最も多く、次いで50～99人規模9,441人（同16.1%）、500人以上規模8,837人（同15.1%）などとなっている。

前年と比べると、100～199人規模（744人、増減率7.3%）、30～49人規模（545人、同8.1%）の2規模で増加し、50～99人規模（▲1,259人、同▲11.8%）、300～499人規模（▲1,174人、同▲19.9%）、10～19人規模（▲864人、同▲13.5%）など7規模で減少した。

（第4表参照）

図3-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域13,652人（構成比23.3%）と最も多く、次いで、本荘・由利地域11,369人（同、19.4%）、大館・北秋田地域8,653人（同、14.8%）などとなっている。

前年と比べると、本荘・由利地域（153人、増減率1.4%）、能代・山本地域（5人、同0.1%）の2地域で増加し、秋田周辺地域（▲965人、同▲6.6%）、大曲・仙北地域（▲769人、同▲9.6%）、湯沢・雄勝地域（▲754人、同▲13.5%）など6地域で減少した。

（第5表参照）

図3-3 地域別の構成比

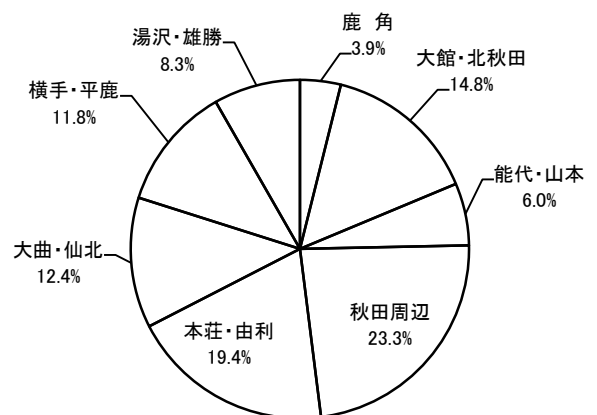
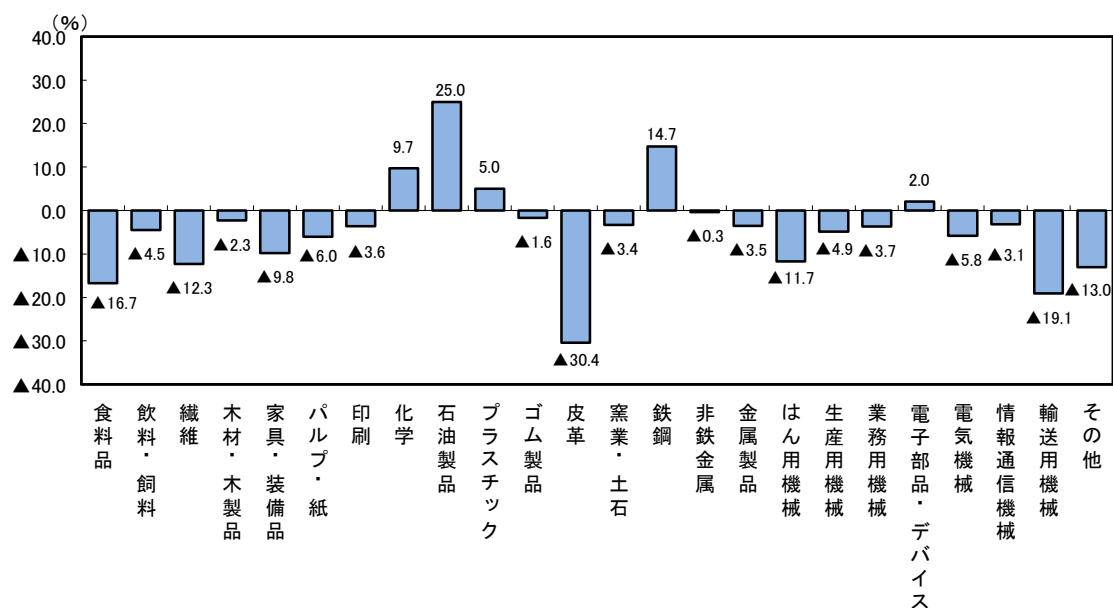


図3-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	61,753	58,468	▲ 3,285	▲ 5.3	100.0
小計 (4～29人)	14,940	13,223	▲ 1,717	▲ 11.5	22.6
小計 (30人以上)	46,813	45,245	▲ 1,568	▲ 3.3	77.4
4～9人	3,341	3,230	▲ 111	▲ 3.3	5.5
10～19人	6,380	5,516	▲ 864	▲ 13.5	9.4
20～29人	5,219	4,477	▲ 742	▲ 14.2	7.7
30～49人	6,719	7,264	545	8.1	12.4
50～99人	10,700	9,441	▲ 1,259	▲ 11.8	16.1
100～199人	10,144	10,888	744	7.3	18.6
200～299人	4,335	4,104	▲ 231	▲ 5.3	7.0
300～499人	5,885	4,711	▲ 1,174	▲ 19.9	8.1
500人以上	9,030	8,837	▲ 193	▲ 2.1	15.1

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	61,753	58,468	▲ 3,285	▲ 5.3	100.0
鹿角	2,376	2,282	▲ 94	▲ 4.0	3.9
大館・北秋田	8,949	8,653	▲ 296	▲ 3.3	14.8
能代・山本	3,476	3,481	5	0.1	6.0
秋田周辺	14,617	13,652	▲ 965	▲ 6.6	23.3
本荘・由利	11,216	11,369	153	1.4	19.4
大曲・仙北	8,047	7,278	▲ 769	▲ 9.6	12.4
横手・平鹿	7,485	6,920	▲ 565	▲ 7.5	11.8
湯沢・雄勝	5,587	4,833	▲ 754	▲ 13.5	8.3

4. 製造品出荷額等

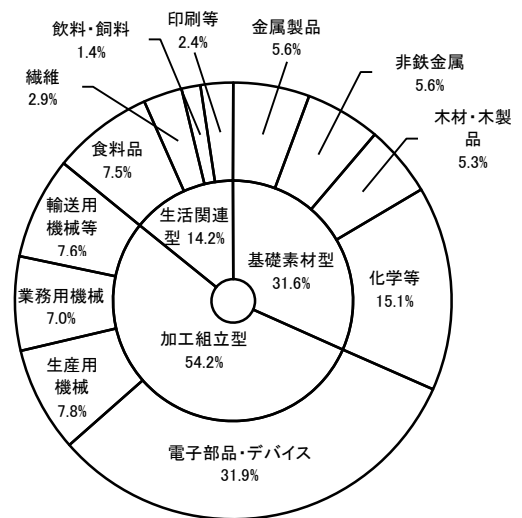
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが4,171億円（構成比31.9%）と最も多く、次いで生産用機械1,021億円（同7.8%）、食料品977億円（同7.5%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（437億円、増減率11.7%）、窯業・土石（99億円、同28.7%）、非鉄金属（60億円、同9.0%）など10産業で増加し、輸送用機械（▲155億円、同▲23.0%）、食料品（▲141億円、同▲12.6%）、パルプ・紙（▲99億円、同▲25.6%）など14産業で減少した。

（付表3参照）

図4-1 製造品出荷額等の構成比



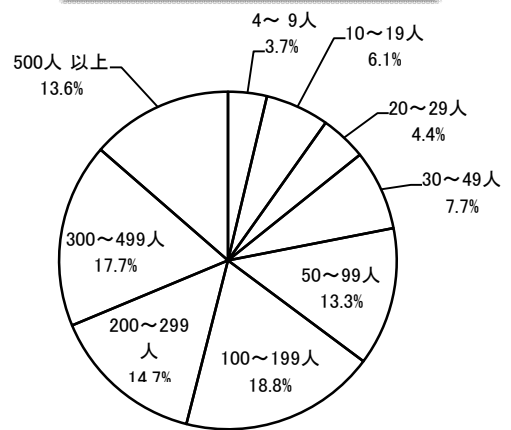
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、100～199人規模が2,455億円（構成比18.8%）と最も多く、次いで300～499人規模2,312億円（同17.7%）、200～299人規模1,928億円（同14.7%）などとなっている。

前年と比べると、200～299人以上規模（441億円、増減率29.7%）、100～199人規模（371億円、同17.8%）、30～49人規模（122億円、同13.9%）など6規模で増加し、500人以上規模（▲804億円、同▲31.1%）、50～99人規模（▲78億円、同▲4.3%）、20～29人規模（▲5億円、同▲0.9%）の3規模で減少した。

（第6表参照）

図4-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、本荘・由利地域が3,536億円（構成比27.0%）で最も多く、次いで秋田周辺地域3,476億円（同26.6%）、大館・北秋田地域1,818億円（同13.9%）などとなっている。

前年と比べると、大曲・仙北地域（223億円、増減率21.1%）、本荘・由利地域（219億円、同6.6%）、鹿角地域（112億円、同20.7%）など5地域で増加し、秋田周辺地域（▲215億円、同▲5.8%）、横手・平鹿地域（▲141億円、同▲11.1%）、大館・北秋田地域（▲19億円、同▲1.0%）の3地域で減少した。

（第7表参照）

図4-3 地域別の構成比

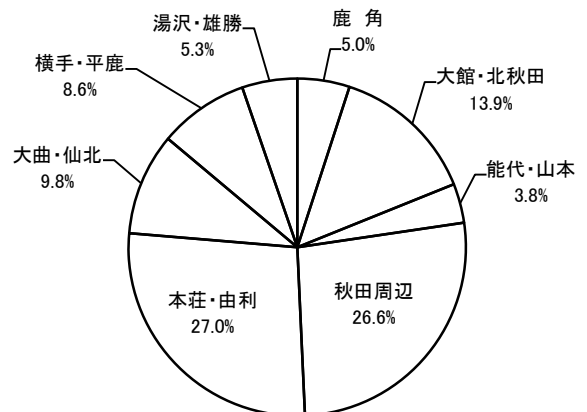
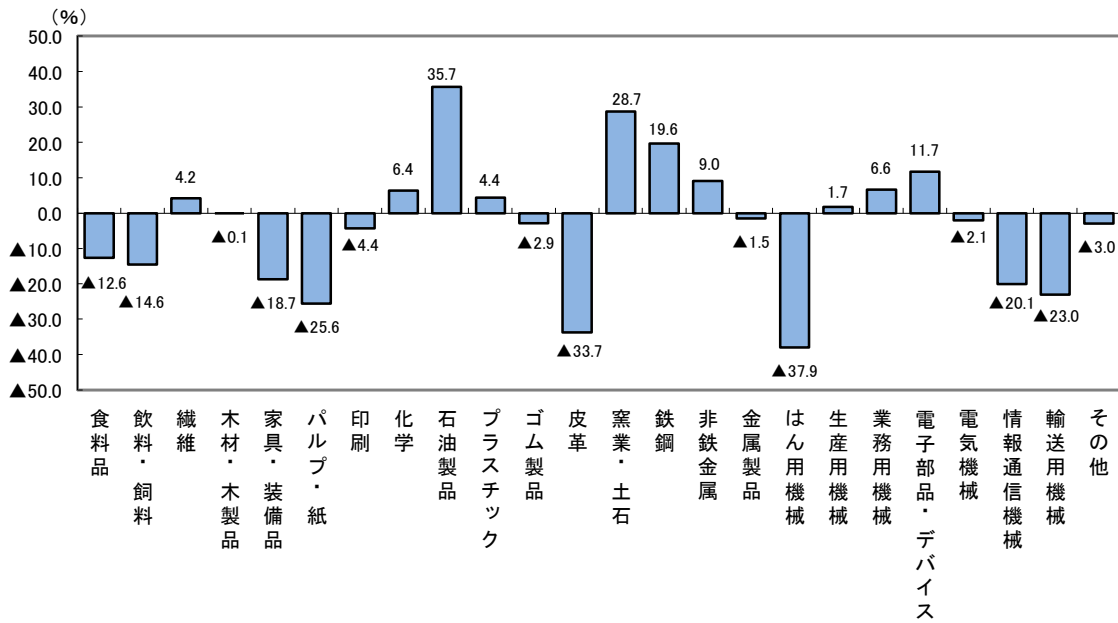


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位：万円)

従業者規模	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	128,617,154	130,782,705	2,165,551	1.7	100.0
小計(4～29人)	17,337,899	18,643,923	1,306,024	7.5	14.3
小計(30人以上)	111,279,255	112,138,782	859,527	0.8	85.7
4～9人	3,669,672	4,845,825	1,176,153	32.1	3.7
10～19人	7,812,535	7,994,311	181,776	2.3	6.1
20～29人	5,855,692	5,803,787	▲51,905	▲0.9	4.4
30～49人	8,798,933	10,018,978	1,220,045	13.9	7.7
50～99人	18,139,350	17,354,772	▲784,578	▲4.3	13.3
100～199人	20,841,855	24,554,073	3,712,218	17.8	18.8
200～299人	14,863,686	19,277,390	4,413,704	29.7	14.7
300～499人	22,779,164	23,116,773	337,609	1.5	17.7
500人以上	25,856,267	17,816,796	▲8,039,471	▲31.1	13.6

第7表 地域別製造品出荷額等

(単位：万円)

地域名	令和元年	令和2年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	128,617,154	130,782,705	2,165,551	1.7	100.0
鹿角	5,429,707	6,554,285	1,124,578	20.7	5.0
大館・北秋田	18,374,987	18,184,347	▲190,640	▲1.0	13.9
能代・山本	4,819,765	4,940,944	121,179	2.5	3.8
秋田周辺	36,908,304	34,755,406	▲2,152,898	▲5.8	26.6
本荘・由利	33,171,909	35,360,881	2,188,972	6.6	27.0
大曲・仙北	10,566,551	12,796,311	2,229,760	21.1	9.8
横手・平鹿	12,707,800	11,293,827	▲1,413,973	▲11.1	8.6
湯沢・雄勝	6,638,131	6,896,704	258,573	3.9	5.3

5. 現金給与総額

【現金給与総額は、2,119億円で前年に比べ51億円（増減率▲2.4%）の減少となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが576億円（構成比27.2%）と最も多く、次いで生産用機械195億円（同9.2%）、食料品164億円（同7.7%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（21億円、増減率3.9%）、化学（14億円、同18.4%）、鉄鋼（9億円、同26.7%）など10産業で増加し、食料品（▲29億円、同▲15.0%）、輸送用機械（▲27億円、同▲21.3%）、生産用機械（▲18億円、同▲8.3%）の14産業で減少となっている。

（付表6参照）

（2）現金給与率

現金給与率は、16.4%で、前年より0.1ポイント減少した。

産業別では、皮革が49.6%と最も高く、次いで情報通信機械37.0%、その他31.9%などとなっている。

前年と比べると、情報通信機械10.7ポイント、はん用機械7.0ポイント、皮革4.2ポイントなど16産業で増加し、電気機械▲2.4ポイント、窯業・土石▲1.7ポイント、繊維が▲1.6ポイントなど7産業で減少した。

第8表 現金給与総額と現金給与率

（現金給与率は、30人以上の事業所）

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	構成比	令和元年	令和2年	前年差
	万円	万円		%	%			
合計	21,699,661	21,189,406	▲ 510,255	▲ 2.4	100.0	16.5	16.4	▲ 0.1
09 食料品	1,930,883	1,641,146	▲ 289,737	▲ 15.0	7.7	17.3	17.4	0.1
10 飲料・飼料	346,190	342,652	▲ 3,538	▲ 1.0	1.6	15.1	17.6	2.5
11 繊維	1,164,143	1,066,716	▲ 97,427	▲ 8.4	5.0	28.9	27.3	▲ 1.6
12 木材・木製品	769,456	782,276	12,820	1.7	3.7	9.7	11.2	1.5
13 家具・装備品	230,308	208,918	▲ 21,390	▲ 9.3	1.0	21.0	25.2	4.1
14 パルプ・紙	255,622	253,028	▲ 2,594	▲ 1.0	1.2	5.6	8.5	2.9
15 印刷	304,208	289,166	▲ 15,042	▲ 4.9	1.4	27.0	29.9	2.8
16 化学	781,799	925,899	144,100	18.4	4.4	14.1	15.6	1.5
17 石油製品	37,717	85,229	47,512	126.0	0.4	-	-	-
18 プラスチック	491,872	536,279	44,407	9.0	2.5	20.0	20.7	0.7
19 ゴム製品	124,617	126,098	1,481	1.2	0.6	28.7	31.6	2.9
20 皮革	92,859	66,008	▲ 26,851	▲ 28.9	0.3	45.4	49.6	4.2
21 窯業・土石	584,565	582,499	▲ 2,066	▲ 0.4	2.7	16.9	15.2	▲ 1.7
22 鉄鋼	331,845	420,500	88,655	26.7	2.0	17.8	20.9	3.1
23 非鉄金属	777,834	820,871	43,037	5.5	3.9	12.1	12.1	▲ 0.0
24 金属製品	1,387,263	1,334,739	▲ 52,524	▲ 3.8	6.3	18.6	19.6	0.9
25 はん用機械	391,034	318,618	▲ 72,416	▲ 18.5	1.5	21.1	28.1	7.0
26 生産用機械	2,130,184	1,953,975	▲ 176,209	▲ 8.3	9.2	20.6	19.1	▲ 1.5
27 業務用機械	1,553,543	1,595,691	42,148	2.7	7.5	18.4	17.9	▲ 0.5
28 電子部品・デバイス	5,547,089	5,761,340	214,251	3.9	27.2	14.7	13.9	▲ 0.7
29 電気機械	699,328	592,497	▲ 106,831	▲ 15.3	2.8	25.0	22.6	▲ 2.4
30 情報通信機械	232,557	254,733	22,176	9.5	1.2	26.3	37.0	10.7
31 輸送用機械	1,276,104	1,004,378	▲ 271,726	▲ 21.3	4.7	19.3	20.1	0.8
32 その他	258,641	226,150	▲ 32,491	▲ 12.6	1.1	28.5	31.9	3.4

(3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、362.4万円で、前年に比べ11.0万円（増減率3.1%）の増加となっている。

産業別にみると、石油製品が741.1万円と最も多く、次いで非鉄金属489.5万円、情報通信機械478.8万円などとなっている。

前年と比べると、石油製品（331.2万円、増減率80.8%）、情報通信機械（55.2万円、同13.0%）、鉄鋼（39.0万円、同10.5%）など18産業で増加し、電気機械（▲34.2万円、同▲10.1%）、はん用機械（▲28.5万円、同▲7.8%）、生産用機械（▲13.9万円、同▲3.6%）など6産業で減少となっている。

従業者規模別にみると、4～9人規模（40.2万円、増減率17.5%）、300～499人規模（38.4万円、同8.0%）、100～199人規模（16.6万円、同4.9%）など6規模で増加し、200～299人規模（▲6.5万円、同▲1.5%）、30～49人規模（▲5.6万円、同▲1.9%）、20～29人規模（▲2.5万円、同▲0.9%）の3規模で減少した。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当り現金給与総額

(単位：万円)

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	令和元年	令和2年	増減額	増減率(%)
合計	351.4	362.4	11.0	3.1
09 食料品	242.7	247.6	4.9	2.0
10 飲料・飼料	367.5	380.7	13.2	3.6
11 繊維	195.8	204.5	8.8	4.5
12 木材・木製品	321.3	334.3	13.0	4.1
13 家具・装備品	287.9	289.4	1.5	0.5
14 パルプ・紙	437.7	460.9	23.2	5.3
15 印刷	284.6	280.7	▲ 3.8	▲ 1.3
16 化学	421.9	455.4	33.5	7.9
17 石油製品	410.0	741.1	331.2	80.8
18 プラスチック	275.3	285.9	10.6	3.9
19 ゴム製品	254.3	261.6	7.3	2.9
20 皮革	187.2	191.3	4.1	2.2
21 窯業・土石	371.2	382.7	11.6	3.1
22 鉄鋼	372.0	411.0	39.0	10.5
23 非鉄金属	462.4	489.5	27.0	5.8
24 金属製品	371.5	370.6	▲ 1.0	▲ 0.3
25 はん用機械	367.9	339.3	▲ 28.5	▲ 7.8
26 生産用機械	391.3	377.4	▲ 13.9	▲ 3.6
27 業務用機械	386.3	412.0	25.7	6.7
28 電子部品・デバイス	435.4	443.3	7.9	1.8
29 電気機械	339.5	305.3	▲ 34.2	▲ 10.1
30 情報通信機械	423.6	478.8	55.2	13.0
31 輸送用機械	468.1	455.5	▲ 12.6	▲ 2.7
32 その他	302.5	304.0	1.5	0.5

従業者規模	令和元年	令和2年	増減額	増減率(%)
合計	351.4	362.4	11.0	3.1
小計(4～29人)	255.2	269.7	14.5	5.7
小計(30人以上)	382.1	389.5	7.4	1.9
4～9	229.8	270.0	40.2	17.5
10～19	259.6	274.5	14.8	5.7
20～29	266.1	263.6	▲ 2.5	▲ 0.9
30～49	304.5	298.9	▲ 5.6	▲ 1.9
50～99	326.2	335.8	9.6	3.0
100～199	337.9	354.5	16.6	4.9
200～299	425.5	419.1	▲ 6.5	▲ 1.5
300～499	482.4	520.8	38.4	8.0
500人以上	469.5	480.8	11.4	2.4

6. 原材料使用額等

【原材料使用額等は、6,969億円で、前年に比べ255億円（増減率▲3.5%）の減少となった】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,126億円（構成比30.5%）と最も多く、次いで食料品627億円（同9.0%）、生産用機械602億円（同8.6%）などとなっている。

前年と比べると、業務用機械（64億円、増減率14.3%）、窯業・土木（26億円、同12.8%）、電子部品・デバイス（25億円、同1.2%）など10産業で増加し、輸送用機械（▲141億円、同▲34.9%）、金属製品（▲74億円、同▲18.5%）、非鉄金属（▲57億円、同▲15.2%）など14産業で減少となっている。

（付表7参照）

（2）原材料率

原材料率は、56.7%で、前年より1.8ポイント減少した。

産業別にみると、パルプ・紙が103.5%と最も多く、次いで食料品が75.3%、木材・木製品が70.1%などとなっている。

前年と比べると、パルプ・紙24.6ポイント、印刷15.5ポイント、はん用機械10.1ポイントなど14産業で増加し、非鉄金属▲13.8ポイント、輸送用機械▲8.1ポイント、金属製品▲5.7ポイントなど9産業で減少した。

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原材料使用額等（従業者4人以上）					原材料率（30人以上の事業所）		
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	構成比	令和元年	令和2年	前年差
	万円	万円		%	%	%	%	
合計	72,245,187	69,690,593	▲ 2,554,594	▲ 3.5	100.0	58.5	56.7	▲ 1.8
09 食料品	6,683,706	6,272,389	▲ 411,317	▲ 6.2	9.0	67.1	75.3	8.2
10 飲料・飼料	619,755	616,827	▲ 2,928	▲ 0.5	0.9	30.2	34.3	4.1
11 繊維	1,652,059	1,783,647	▲ 131,588	▲ 8.0	2.6	53.8	58.4	4.6
12 木材・木製品	4,143,916	4,250,485	▲ 106,569	▲ 2.6	6.1	66.1	70.1	4.1
13 家具・装備品	526,665	436,079	▲ 90,586	▲ 17.2	0.6	55.9	58.3	2.4
14 パルプ・紙	3,128,625	2,797,390	▲ 331,235	▲ 10.6	4.0	79.0	103.5	24.6
15 印刷	413,466	474,801	▲ 61,335	▲ 14.8	0.7	40.5	56.0	15.5
16 化学	3,113,287	3,250,514	▲ 137,227	▲ 4.4	4.7	49.0	47.0	▲ 2.0
17 石油製品	325,827	409,627	▲ 83,800	▲ 25.7	0.6	-	-	-
18 プラスチック	1,653,490	1,580,980	▲ 72,510	▲ 4.4	2.3	66.1	63.8	▲ 2.3
19 ゴム製品	176,055	140,833	▲ 35,222	▲ 20.0	0.2	41.4	41.6	0.2
20 皮革	64,802	39,308	▲ 25,494	▲ 39.3	0.1	28.6	30.6	2.0
21 窯業・土石	2,005,177	2,262,430	▲ 257,253	▲ 12.8	3.2	66.8	62.4	▲ 4.4
22 鉄鋼	1,068,741	1,002,547	▲ 66,194	▲ 6.2	1.4	57.4	52.3	▲ 5.1
23 非鉄金属	3,759,222	3,187,947	▲ 571,275	▲ 15.2	4.6	58.3	44.6	▲ 13.8
24 金属製品	3,991,226	3,251,574	▲ 739,652	▲ 18.5	4.7	55.2	49.4	▲ 5.7
25 はん用機械	918,449	652,365	▲ 266,084	▲ 29.0	0.9	52.4	62.5	10.1
26 生産用機械	5,960,040	6,020,175	▲ 60,135	▲ 1.0	8.6	63.1	63.7	0.6
27 業務用機械	4,483,178	5,123,306	▲ 640,128	▲ 14.3	7.4	54.7	58.7	4.0
28 電子部品・デバイス	21,014,280	21,261,483	▲ 247,203	▲ 1.2	30.5	56.5	51.9	▲ 4.6
29 電気機械	1,477,000	1,553,757	▲ 76,757	▲ 5.2	2.2	55.6	62.2	6.6
30 情報通信機械	422,401	337,614	▲ 84,787	▲ 20.1	0.5	48.9	48.6	▲ 0.2
31 輸送用機械	4,052,686	2,638,144	▲ 1,414,542	▲ 34.9	3.8	61.8	53.7	▲ 8.1
32 その他	591,134	346,371	▲ 244,763	▲ 41.4	0.5	57.6	58.5	0.9

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

【付加価値額は、4,298億円で前年に比べ151億円（増減率3.6%）の増加となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,795億円（構成比41.8%）と最も多く、次いで業務用機械324億円（同7.5%）、非鉄金属305億円（同7.1%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（293億円、増減率19.5%）、非鉄金属（87億円、同39.8%）、金属製品（49億円、同22.7%）など9産業で増加し、食料品（▲110億円、同▲38.5%）、パルプ・紙（▲62億円、同▲126.9%）、はん用機械（▲45億円、同▲58.4%）など14産業で減少した。

（2）付加価値率

付加価値率は、40.1%で、前年に比べ1.9ポイント増加した。

産業別にみると、皮革が68.3%と最も高く、次いでゴム製品57.6%、印刷56.9%などとなっている。

前年と比べると、窯業・土石13.8ポイント、非鉄金属11.2ポイント、金属製品10.7ポイントなど10産業で増加し、パルプ・紙▲18.0ポイント、はん用機械▲14.9ポイント、食料品▲9.9ポイントなど13産業で減少した。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	令和元年	令和2年	増減率	構成比	令和元年	令和2年	増減額	増減率	構成比	令和元年	令和2年	前年差
	万円	万円	%		万円	万円		%		%	%	
合計	109,868,131	109,302,137	▲ 0.5	100.0	41,473,215	42,982,412	1,509,197	3.6	100.0	38.2	40.1	1.9
09 食料品	8,048,947	6,740,173	▲ 16.3	6.2	2,859,600	1,759,578	▲ 1,100,022	▲ 38.5	4.1	36.6	26.7	▲ 9.9
10 飲料・飼料	1,477,093	1,313,628	▲ 11.1	1.2	628,367	492,615	▲ 135,752	▲ 21.6	1.1	44.7	39.6	▲ 5.2
11 繊維	2,546,628	2,561,666	0.6	2.3	1,103,174	1,120,710	17,536	1.6	2.6	45.0	45.8	0.9
12 木材・木製品	5,098,108	4,266,404	▲ 16.3	3.9	1,651,752	1,304,224	▲ 347,528	▲ 21.0	3.0	33.1	31.5	▲ 1.6
13 家具・装備品	750,339	605,462	▲ 19.3	0.6	306,667	233,550	▲ 73,117	▲ 23.8	0.5	42.2	40.2	▲ 1.9
14 パルプ・紙	3,717,112	2,501,926	▲ 32.7	2.3	490,622	▲ 131,902	▲ 622,524	▲ 126.9	▲ 0.3	12.9	▲ 5.1	▲ 18.0
15 印刷	518,181	420,029	▲ 18.9	0.4	284,253	225,316	▲ 58,937	▲ 20.7	0.5	57.5	56.9	▲ 0.6
16 化学	5,394,273	5,815,346	7.8	5.3	2,184,854	2,475,359	290,505	13.3	5.8	41.6	44.1	2.5
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,875,029	2,009,524	7.2	1.8	563,483	644,069	80,586	14.3	1.5	30.8	33.2	2.4
19 ゴム製品	358,978	329,922	▲ 8.1	0.3	176,784	179,607	2,823	1.6	0.4	51.4	57.6	6.2
20 皮革	79,936	59,700	▲ 25.3	0.1	53,220	38,199	▲ 15,021	▲ 28.2	0.1	70.5	68.3	▲ 2.2
21 窯業・土石	1,567,639	1,690,609	7.8	1.5	450,881	713,100	262,219	58.2	1.7	29.5	43.3	13.8
22 鉄鋼	1,504,496	1,697,480	12.8	1.6	584,280	749,209	164,929	28.2	1.7	40.0	45.8	5.8
23 非鉄金属	6,227,358	6,804,279	9.3	6.2	2,180,464	3,048,319	867,855	39.8	7.1	35.9	47.0	11.2
24 金属製品	5,237,293	5,234,209	▲ 0.1	4.8	2,163,991	2,654,218	490,227	22.7	6.2	42.7	53.3	10.7
25 はん用機械	1,602,421	960,120	▲ 40.1	0.9	763,143	317,146	▲ 445,997	▲ 58.4	0.7	49.1	34.1	▲ 14.9
26 生産用機械	8,902,213	8,860,451	▲ 0.5	8.1	2,944,779	2,917,220	▲ 27,559	▲ 0.9	6.8	33.6	33.6	▲ 0.0
27 業務用機械	8,105,172	8,663,101	6.9	7.9	3,371,920	3,239,286	▲ 132,634	▲ 3.9	7.5	41.9	37.8	▲ 4.1
28 電子部品・デバイス	36,722,807	40,640,388	10.7	37.2	15,022,449	17,952,265	2,929,816	19.5	41.8	40.6	44.2	3.5
29 電気機械	2,435,603	2,186,900	▲ 10.2	2.0	985,118	749,515	▲ 235,603	▲ 23.9	1.7	41.6	35.5	▲ 6.1
30 情報通信機械	847,319	679,764	▲ 19.8	0.6	396,005	309,999	▲ 86,006	▲ 21.7	0.7	48.2	47.4	▲ 0.8
31 輸送用機械	6,469,690	4,990,430	▲ 22.9	4.6	2,130,001	1,887,137	▲ 242,864	▲ 11.4	4.4	33.1	39.4	6.3
32 その他	381,496	270,626	▲ 29.1	0.2	177,408	103,673	▲ 73,735	▲ 41.6	0.2	47.8	39.8	▲ 8.0

(3) 生産性

労働生産性は、2,415.8万円で、前年に比べ68.8万円（増減率2.9%）の増加となった。

産業別にみると、パルプ・紙が6,028.7万円で最も高く、次いで非鉄金属4,339.5万円、木材・木製品3,364.7万円などとなっている。

前年と比べると窯業・土石（487.7万円、増減率17.6%）、非鉄金属（332.2万円、同8.3%）、業務用機械（226.0万円、同10.6%）など9産業で増加し、パルプ・紙（▲2,676.5万円、同▲30.7%）、はん用機械（▲594.4万円、同▲32.3%）、木材・木製品（▲471.3万円、同▲12.3%）など14産業で減少した。

付加価値生産性は、950.0万円で、前年に比べ64.1万円（増減率7.2%）の増加となった。

産業別にみると、非鉄金属が1,944.1万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス1,431.5万円、窯業・土石1,374.0万円などとなっている。

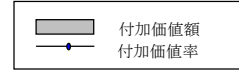
前年と比べると窯業・土石（577.4万円、増減率72.5%）、非鉄金属（541.0万円、同38.6%）、電子部品・デバイス（191.3万円、同15.4%）など11産業で増加し、パルプ・紙（▲1,466.8万円、同▲127.7%）、はん用機械（▲464.9万円、同▲53.1%）、飲料・飼料（▲244.0万円、同▲20.2%）など12産業で減少した。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

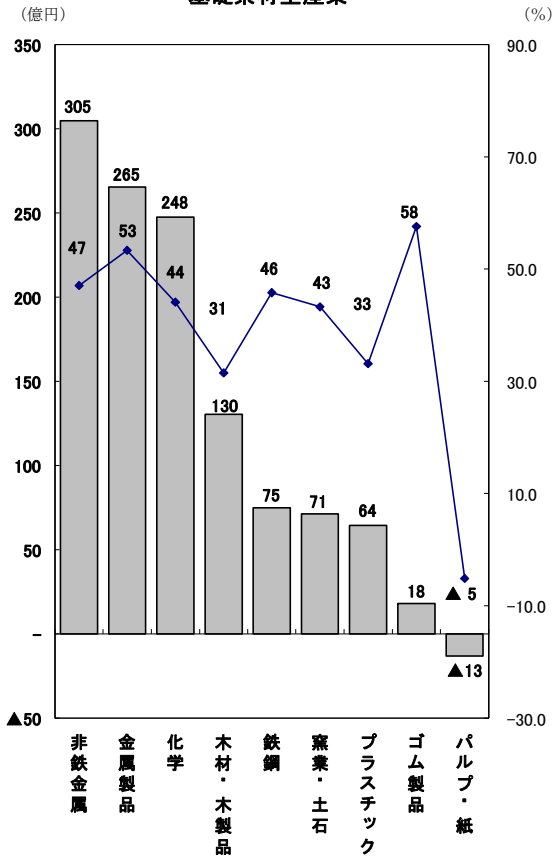
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	労働生産性				付加価値生産性			
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	令和元年	令和2年	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
合計	2,347.0	2,415.8	68.8	2.9	885.9	950.0	64.1	7.2
09 食料品	1,571.4	1,584.4	13.0	0.8	558.3	413.6	▲144.7	▲25.9
10 飲料・飼料	2,835.1	2,565.7	▲269.4	▲9.5	1,206.1	962.1	▲243.9	▲20.2
11 繊維	756.8	822.6	65.8	8.7	327.8	359.9	32.1	9.8
12 木材・木製品	3,836.0	3,364.7	▲471.4	▲12.3	1,242.9	1,028.6	▲214.3	▲17.2
13 家具・装備品	1,491.7	1,277.3	▲214.4	▲14.4	609.7	492.7	▲117.0	▲19.2
14 パルプ・紙	8,705.2	6,028.7	▲2,676.4	▲30.7	1,149.0	▲317.8	▲1,466.8	▲127.7
15 印刷	1,236.7	1,132.2	▲104.6	▲8.5	678.4	607.3	▲71.1	▲10.5
16 化学	3,089.5	3,052.7	▲36.8	▲1.2	1,251.3	1,299.4	48.1	3.8
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,423.7	1,474.3	50.6	3.6	427.9	472.5	44.7	10.4
19 ゴム製品	904.2	854.7	▲49.5	▲5.5	445.3	465.3	20.0	4.5
20 皮革	522.5	423.4	▲99.1	▲19.0	347.8	270.9	▲76.9	▲22.1
21 窯業・土石	2,769.7	3,257.4	487.8	17.6	796.6	1,374.0	577.4	72.5
22 鉄鋼	2,149.3	2,057.6	▲91.7	▲4.3	834.7	908.1	73.4	8.8
23 非鉄金属	4,007.3	4,339.5	332.2	8.3	1,403.1	1,944.1	541.0	38.6
24 金属製品	2,168.7	2,083.7	▲85.0	▲3.9	896.1	1,056.6	160.6	17.9
25 はん用機械	1,839.7	1,245.3	▲594.5	▲32.3	876.2	411.3	▲464.8	▲53.1
26 生産用機械	1,998.3	2,055.3	57.1	2.9	661.0	676.7	15.7	2.4
27 業務用機械	2,135.2	2,361.2	226.0	10.6	888.3	882.9	▲5.4	▲0.6
28 電子部品・デバイス	3,031.7	3,240.6	208.9	6.9	1,240.2	1,431.5	191.3	15.4
29 電気機械	1,486.0	1,400.1	▲86.0	▲5.8	601.0	479.8	▲121.2	▲20.2
30 情報通信機械	1,810.5	1,431.1	▲379.4	▲21.0	846.2	652.6	▲193.5	▲22.9
31 輸送用機械	2,489.3	2,414.3	▲75.0	▲3.0	819.5	913.0	93.4	11.4
32 その他	1,128.7	1,219.0	90.3	8.0	524.9	467.0	▲57.9	▲11.0

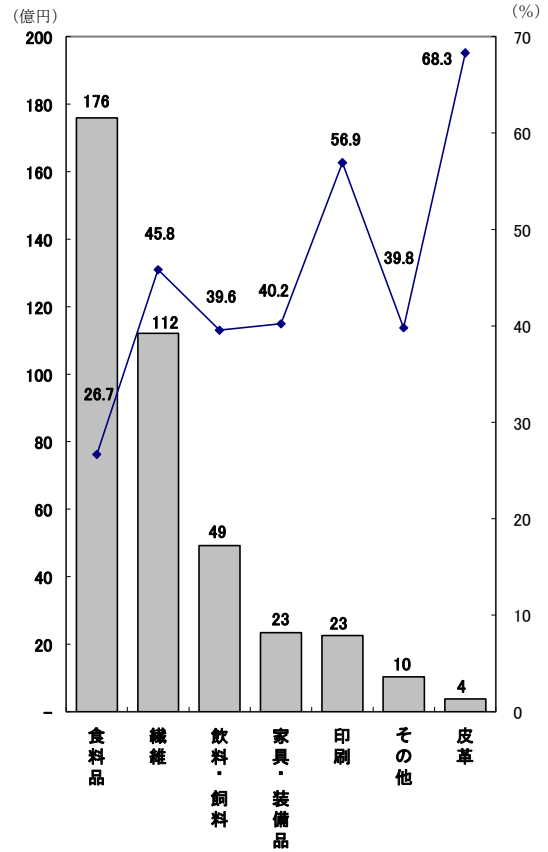
図5 付加価値額及び付加価値率



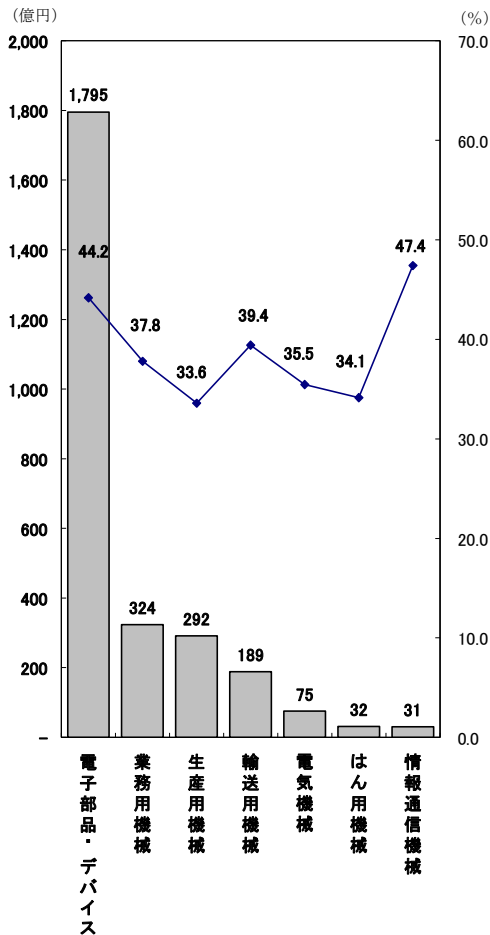
基礎素材型産業



生活関連型産業



加工組立型産業



8. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は1,417億円で、年初と比較すると68億円（増減率▲4.6%）の減少となった。内訳をみると、製造品の年末在庫額は376億円で、年初在庫額と比べ43億円（同▲10.2%）の減少、半製品・仕掛品は500億円で、年初と比べ16億円（同▲3.2%）の減少、原材料・燃料等は542億円で、年初と比べ9億円（同▲1.6%）の減少となっている。

（1）産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが478億円（構成比33.8%）と最も多く、次いで生産用機械203億円（同14.3%）、化学131億円（同9.3%）などとなっている。

年初在庫額と比べると、化学（20億円、増減率17.9%）、電子部品・デバイス（14億円、同3.0%）、金属製品（5億円、同9.3%）など9産業で増加し、パルプ・紙（▲27億円、同▲51.6%）、生産用機械（▲20億円、同▲8.8%）、木材・木製品（▲18億円、同▲22.5%）など14産業で減少した。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計					製造品在庫額			
	年初	年末	増減額	増減率	構成比	年初	年末	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%
合計	14,849,777	14,173,342	▲676,435	▲4.6	100.0	4,181,899	3,756,328	▲425,571	▲10.2
09 食料品	421,000	335,167	▲85,833	▲20.4	2.4	245,556	171,625	▲73,931	▲30.1
10 飲料・飼料	338,240	338,260	20	0.0	2.4	254,480	258,373	3,893	1.5
11 繊維	221,508	198,209	▲23,299	▲10.5	1.4	36,889	38,290	1,401	3.8
12 木材・木製品	812,932	629,995	▲182,937	▲22.5	4.4	254,505	179,881	▲74,624	▲29.3
13 家具・装備品	105,996	86,854	▲19,142	▲18.1	0.6	16,613	16,800	187	1.1
14 パルプ・紙	528,407	255,486	▲272,921	▲51.6	1.8	197,845	97,144	▲100,701	▲50.9
15 印刷	21,673	17,769	▲3,904	▲18.0	0.1	3,146	1,828	▲1,318	▲41.9
16 化学	1,112,778	1,311,689	198,911	17.9	9.3	270,409	333,438	63,029	23.3
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	149,094	152,254	3,160	2.1	1.1	77,921	80,669	2,748	3.5
19 ゴム製品	46,258	20,744	▲25,514	▲55.2	.1	19,181	9,307	▲9,874	▲51.5
20 皮革	9,452	10,096	644	6.8	0.1	6,233	8,439	2,206	35.4
21 窯業・土石	355,955	388,713	32,758	9.2	2.7	198,189	209,772	11,583	5.8
22 鉄鋼	326,637	298,544	▲28,093	▲8.6	2.1	147,441	143,433	▲4,008	▲2.7
23 非鉄金属	816,781	634,840	▲181,941	▲22.3	4.5	111,458	84,081	▲27,377	▲24.6
24 金属製品	551,306	602,487	51,181	9.3	4.3	168,550	197,674	29,124	17.3
25 はん用機械	170,202	157,548	▲12,654	▲7.4	1.1	23,135	25,400	2,265	9.8
26 生産用機械	2,220,104	2,025,100	▲195,004	▲8.8	14.3	257,840	340,001	82,161	31.9
27 業務用機械	1,218,686	1,142,276	▲76,410	▲6.3	8.1	455,329	390,453	▲64,876	▲14.2
28 電子部品・デバイス	4,644,149	4,783,783	139,634	3.0	33.8	1,300,155	1,008,440	▲291,715	▲22.4
29 電気機械	209,205	196,392	▲12,813	▲6.1	1.4	67,822	61,505	▲6,317	▲9.3
30 情報通信機械	72,468	86,602	14,134	19.5	0.6	2,173	7,338	5,165	237.7
31 輸送用機械	401,322	405,872	4,550	1.1	2.9	63,574	87,502	23,928	37.6
32 その他	95,624	94,662	▲962	▲1.0	0.7	3,455	4,935	1,480	42.8

(2) 在庫率

在庫率は9.1%で、前年と比べ4.8ポイント減少した。

産業別では飲料・飼料が23.0%と最も高く、次いでその他22.0%、皮革18.8%などとなっている。

(従業者30人以上の事業所)

半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率			産業中分類
年初	年末	増減額	増減率	年初	年末	増減額	増減率	令和元年	令和2年	前年差	
万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	%	%		
5,163,220	4,999,358	▲ 163,862	▲ 3.2	5,504,658	5,417,656	▲ 87,002	▲ 1.6	13.9	9.1	▲ 4.8	合計
46,045	42,681	▲ 3,364	▲ 7.3	129,399	120,861	▲ 8,538	▲ 6.6	6.2	3.2	▲ 3.0	09 食料品
48,267	44,050	▲ 4,217	▲ 8.7	35,493	35,837	344	1.0	27.2	23.0	▲ 4.2	10 飲料・飼料
60,049	55,339	▲ 4,710	▲ 7.8	124,570	104,580	▲ 19,990	▲ 16.0	8.5	6.4	▲ 2.1	11 繊維
76,793	83,789	6,996	9.1	481,634	366,325	▲ 115,309	▲ 23.9	14.8	6.1	▲ 8.7	12 木材・木製品
29,788	24,154	▲ 5,634	▲ 18.9	59,595	45,900	▲ 13,695	▲ 23.0	15.9	6.7	▲ 9.2	13 家具・装備品
88,273	42,617	▲ 45,656	▲ 51.7	242,289	115,725	▲ 126,564	▲ 52.2	15.7	5.3	▲ 10.4	14 パルプ・紙
7,630	5,336	▲ 2,294	▲ 30.1	10,897	10,605	▲ 292	▲ 2.7	4.5	2.1	▲ 2.4	15 印刷
246,039	332,897	86,858	35.3	596,330	645,354	49,024	8.2	24.3	11.8	▲ 12.6	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
27,143	29,484	2,341	8.6	44,030	42,101	▲ 1,929	▲ 4.4	7.8	5.5	▲ 2.3	18 プラスチック
16,145	5,419	▲ 10,726	▲ 66.4	10,932	6,018	▲ 4,914	▲ 45.0	13.0	4.3	▲ 8.7	19 ゴム製品
2,410	669	▲ 1,741	▲ 72.2	809	988	179	22.1	3.7	18.8	15.1	20 皮革
57,980	63,845	5,865	10.1	99,786	115,096	15,310	15.3	26.9	16.5	▲ 10.4	21 窯業・土石
108,621	84,760	▲ 23,861	▲ 22.0	70,575	70,351	▲ 224	▲ 0.3	16.8	13.5	▲ 3.3	22 鉄鋼
302,749	242,867	▲ 59,882	▲ 19.8	402,574	307,892	▲ 94,682	▲ 23.5	14.1	9.5	▲ 4.6	23 非鉄金属
215,688	225,692	10,004	4.6	167,068	179,121	12,053	7.2	9.3	9.2	▲ 0.0	24 金属製品
103,418	97,641	▲ 5,777	▲ 5.6	43,649	34,507	▲ 9,142	▲ 20.9	14.2	12.9	▲ 1.4	25 はん用機械
1,091,238	845,461	▲ 245,777	▲ 22.5	871,026	839,638	▲ 31,388	▲ 3.6	27.1	13.3	▲ 13.9	26 生産用機械
328,715	288,811	▲ 39,904	▲ 12.1	434,642	463,012	28,370	6.5	14.0	8.0	▲ 6.0	27 業務用機械
1,954,712	2,142,971	188,259	9.6	1,389,282	1,632,372	243,090	17.5	11.9	9.5	▲ 2.5	28 電子部品・デバイス
90,118	90,245	127	0.1	51,265	44,642	▲ 6,623	▲ 12.9	12.9	7.8	▲ 5.2	29 電気機械
22,351	28,008	5,657	25.3	47,944	51,256	3,312	6.9	9.0	7.3	▲ 1.7	30 情報通信機械
184,214	168,507	▲ 15,707	▲ 8.5	153,534	149,863	▲ 3,671	▲ 2.4	7.3	5.2	▲ 2.1	31 輸送用機械
54,834	54,115	▲ 719	▲ 1.3	37,335	35,612	▲ 1,723	▲ 4.6	43.3	22.0	▲ 21.3	32 その他

9. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

【投資総額は、557億円で、前年に比べ362億円（増減率▲39.4%）の減少となった。】

（1）産業別状況（投資総額）

産業別にみると、電子部品・デバイスが194億円（構成比34.8%）と最も多く、次いで化学79億円（同14.2%）、非鉄金属46億円（同8.2%）などとなっている。

前年と比べると、鉄鋼（11億円、増減率102.6%）、木材・木製品（10億円、同69.0%）、化学（6億円、同8.7%）など5産業で増加し、電子部品・デバイス（▲231億円、同▲54.4%）、輸送用機械（▲56億円、同▲75.3%）、パルプ・紙（▲32億円、同▲54.0%）など18産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

（1）産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額		
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	構成比	令和元年	令和2年	増減額
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円
合計	9,186,104	5,570,624	▲ 3,615,480	▲ 39.4	100.0	71,008	27,547	▲ 43,461
09 食料品	199,953	263,079	63,126	31.6	4.7	1,740	7,300	5,560
10 飲料・飼料	97,554	127,226	29,672	30.4	2.3	985	-	▲ 985
11 繊維	62,978	34,253	▲ 28,725	▲ 45.6	0.6	9,612	950	▲ 8,662
12 木材・木製品	142,669	241,157	98,488	69.0	4.3	20,425	-	▲ 20,425
13 家具・装備品	18,013	14,408	▲ 3,605	▲ 20.0	0.3	20	-	▲ 20
14 パルプ・紙	583,723	268,618	▲ 315,105	▲ 54.0	4.8	-	-	-
15 印刷	23,549	4,323	▲ 19,226	▲ 81.6	0.1	435	-	▲ 435
16 化学	728,365	791,567	63,202	8.7	14.2	-	-	-
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	81,974	43,241	▲ 38,733	▲ 47.3	0.8	70	8,697	8,627
19 ゴム製品	5,704	417	▲ 5,287	▲ 92.7	0.0	-	-	-
20 皮革	635	274	▲ 361	▲ 56.9	0	-	-	-
21 窯業・土石	68,522	44,620	▲ 23,902	▲ 34.9	0.8	-	350	350
22 鉄鋼	107,157	217,129	109,972	102.6	3.9	-	-	-
23 非鉄金属	710,836	457,666	▲ 253,170	▲ 35.6	8.2	-	-	-
24 金属製品	313,603	212,969	▲ 100,634	▲ 32.1	3.8	2,111	5,551	3,440
25 はん用機械	98,533	52,851	▲ 45,682	▲ 46.4	0.9	-	152	152
26 生産用機械	351,696	329,657	▲ 22,039	▲ 6.3	5.9	7,858	2,458	▲ 5,400
27 業務用機械	363,745	263,774	▲ 99,971	▲ 27.5	4.7	13,973	-	▲ 13,973
28 電子部品・デバイス	4,253,505	1,939,047	▲ 2,314,458	▲ 54.4	34.8	8,926	1,253	▲ 7,673
29 電気機械	134,440	58,273	▲ 76,167	▲ 56.7	1.0	4,740	614	▲ 4,126
30 情報通信機械	51,456	16,130	▲ 35,326	▲ 68.7	0.3	-	-	-
31 輸送用機械	748,256	184,616	▲ 563,640	▲ 75.3	3.3	-	-	-
32 その他	39,238	5,329	▲ 33,909	▲ 86.4	0.1	113	222	109

(2) 年末現在高

年末現在高は、9,977億円で、年初に比べ57億円(増減率▲0.6%)の減少となった。

産業別にみると、金属製品が5,561億円(構成比55.7%)で最も多く、次いで電子部品・デバイス1,398億円(同14.0%)、化学458億円(同4.6%)などとなっている。

年初現在高と比べると、パルプ・紙(20億円、増減率5.2%)、鉄鋼(10億円、同18.1%)、化学(8億円、同1.7%)など9産業で増加し、電子部品・デバイス(▲52億円、同▲3.6%)、業務用機械(▲23億円、同▲8.1%)、非鉄金属(▲19億円、同▲6.2%)など14産業で減少した。

(従業者30人以上の事業所)

増減率	建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額				構成比	産業中分類
	令和元年	令和2年	年初現在高	年末現在高	増減額	増減率		
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	
▲ 61.2	43,795	▲ 364,503	100,343,840	99,770,048	▲ 573,792	▲ 0.6	100.0	合計
319.5 ▲	1,150	▲ 2,670	2,829,979	2,886,672	56,693	2.0	2.9	09 食 料 品
▲ 100.0	21,745	-	588,606	637,273	48,667	8.3	0.6	10 飲料・飼料
▲ 90.1	65	▲ 402	459,899	440,477	▲ 19,422	▲ 4.2	0.4	11 織 維
▲ 100.0	▲ 15	▲ 13,052	1,365,676	1,387,574	21,898	1.6	1.4	12 木材・木製品
▲ 100.0	23	169	55,726	60,785	5,059	9.1	0.1	13 家具・装備品
-	▲ 12,815	▲ 5,437	3,845,441	4,047,290	201,849	5.2	4.1	14 パルプ・紙
▲ 100.0	▲ 316	-	182,683	168,658	▲ 14,025	▲ 7.7	0.2	15 印 刷
-	118,478	61,557	4,506,872	4,582,687	75,815	1.7	4.6	16 化 学
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石 油 製 品
12,324.3 ▲	32,187	15,180	979,543	926,536	▲ 53,007	▲ 5.4	0.9	18 プラスチック
-	▲ 3,286	-	45,377	43,295	▲ 2,082	▲ 4.6	0.0	19 ゴム製品
-	-	-	10,087	9,707	▲ 380	▲ 3.8	0.0	20 皮 革
-	1,534	▲ 154	579,853	560,261	▲ 19,592	▲ 3.4	0.6	21 窯業・土石
-	18,124	27,100	547,503	646,780	99,277	18.1	0.6	22 鉄 鋼
-	▲ 69	43,623	3,074,983	2,885,470	▲ 189,513	▲ 6.2	2.9	23 非 鉄 金 属
163.0 ▲	32,002	▲ 1,691	55,598,919	55,611,693	12,774	0.0	55.7	24 金 属 製 品
-	8,262	2,250	381,641	378,323	▲ 3,318	▲ 0.9	0.4	25 はん用機械
▲ 68.7	15,197	30,042	2,928,791	2,886,940	▲ 41,851	▲ 1.4	2.9	26 生産用機械
▲ 100.0	▲ 34,086	33,202	2,794,326	2,567,043	▲ 227,283	▲ 8.1	2.6	27 業務用機械
▲ 86.0	▲ 90,592	▲ 350,846	14,494,093	13,975,671	▲ 518,422	▲ 3.6	14.0	28 電子部品・デバイス
▲ 87.0	10,340	▲ 187	594,861	575,976	▲ 18,885	▲ 3.2	0.6	29 電 気 機 械
-	▲ 407	-	229,592	219,665	▲ 9,927	▲ 4.3	0.2	30 情報通信機械
-	56,952	▲ 203,187	4,173,244	4,199,629	26,385	0.6	4.2	31 輸 送 機 械
96.5	-	-	76,145	71,643	▲ 4,502	▲ 5.9	0.1	32 そ の 他

10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

工業用地の敷地面積は、1,499万㎡で、前年に比べ120.7万㎡（増減率8.8%）の増加となった。

1事業所当たりの敷地面積は33,533㎡（増減率7.5%）で、産業別にみると、非鉄金属が197,609㎡で最も広く、次いでパルプ・紙が145,843㎡、化学が120,282㎡などとなっている。

（付表9参照）

（2）工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、266,908㎥で、前年に比べ15,763㎥（増減率6.3%）の増加となった。

水源別にみると、工業用水道が142,229㎥（構成比53.3%）と最も多く、次いでその他の淡水82,090㎥（同30.8%）、上水道26,139㎥（同9.8%）などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が116,065㎥（構成比43.5%）と最も多く、次いで化学が54,905㎥（同20.6%）、非鉄金属が25,977㎥（同9.7%）などとなっている。

（付表11、12参照）

第15表 工業用地及び工業用水

（従業者30人以上の事業所）

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率 (%)	
工業用地	事業所数	450	452	450	442	447	1.1	
	敷地面積 (100㎡)	135,346	138,929	138,454	137,821	149,894	8.8	
工業用水	事業所数	450	452	450	442	447	1.1	
	一日当たり用水総量 (㎥)	246,553	251,595	252,597	251,145	266,908	6.3	
	水源別	工業用水道 (㎥)	139,821	141,287	142,170	141,792	142,229	0.3
		上水道 (㎥)	14,493	16,435	18,123	17,000	26,139	53.8
		井戸水 (㎥)	14,528	14,406	14,046	13,596	13,348	▲ 1.8
		その他の淡水 (㎥)	77,711	79,467	78,258	78,757	82,090	4.2
回収水 (㎥)		-	*	*	*	3,102	-	

注1) 表中「*」は当該年に該当項目の調査を実施していない為。

注2) 工業用水道を設置しているのは、秋田市及び大館市。

図8 主要項目の地域別の構成比

